

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年11月12日

【四半期会計期間】 第6期第2四半期(自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日)

【会社名】 株式会社デジタルハーツホールディングス

【英訳名】 DIGITAL HEARTS HOLDINGS Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 CEO 玉塚元一

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(3373)0081

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 筑紫敏矢

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿三丁目20番2号

【電話番号】 03(3373)0081

【事務連絡者氏名】 取締役 CFO 筑紫敏矢

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第5期 第2四半期 連結累計期間	第6期 第2四半期 連結累計期間	第5期
会計期間		自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高	(千円)	8,263,166	9,333,656	17,353,218
経常利益	(千円)	1,008,813	754,757	1,782,618
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	674,390	508,781	1,200,174
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	649,181	971,829	1,112,896
純資産額	(千円)	3,191,127	4,536,886	3,570,132
総資産額	(千円)	8,022,961	9,423,211	8,575,286
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	31.02	23.32	55.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	29.88	22.47	53.12
自己資本比率	(%)	37.1	46.0	39.3
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	858,181	315,494	1,436,316
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	332,326	449,629	618,565
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	152,831	40,081	250,606
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	3,706,628	3,732,381	3,894,356

回次		第5期 第2四半期 連結会計期間	第6期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日	自 平成30年7月1日 至 平成30年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.42	14.96

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(エンターテインメント事業)

当社の連結子会社であったEVO Japan 実行委員会有限責任事業組合は、組合契約期間が満了し、当第2四半期連結会計期間において清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(エンタープライズ事業)

当第2四半期連結会計期間において、システムテスト事業を展開する株式会社エイネット及び、ベトナムにおける新規事業立ち上げを目的として新たに設立したDIGITAL HEARTS GNT VIET NAM COMPANY LIMITEDの2社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社としておりました株式会社デジタルハーツネットワークスにつきましては、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。各区分に係る主な事業内容は下記のとおりです。その他詳細につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

当社グループは、純粋持株会社である当社、連結子会社8社、非連結子会社1社、関連会社1社(平成30年9月30日現在)で構成されており、ソフトウェアの不具合を検出し顧客企業に報告するデバッグ・システムテストサービスを中心に事業を展開しております。

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、昨今、IoTの進展やデバイスの多様化等を背景に、ソフトウェアはますます複雑化しており、製品の故障やサービスの停止につながる致命的な不具合が発生するリスクが高まっていることから、製品の信頼性や安全性を確保するためのテストの重要性が増しております。

従来、これらのテスト業務は、主にメーカーやソフトウェア開発会社の社内で行われてきましたが、近年、自社内におけるIT人材及びエンジニア不足が深刻化していることに加え、テストに求められる知見が多様化し専門性も高まっていることから、スピーディ且つ高品質なテストができる専門会社にテスト業務をアウトソーシングする傾向が高まっております。

このような状況のもと、当社グループでは、全国各地に事業拠点を整備し戦略的に人材を確保することで、8,000名を超える豊富なテスト人材を擁しており、スケジュールが流動的な開発体制にあわせ1日単位でテスト人員を柔軟に変更することができる体制を構築しております。また、当社独自の教育制度により、テストを実施するテスターから、テスト設計やテストマネジメントを行うテストエンジニアへと育成することで、開発工程から総合的に品質向上を支援しております。

さらに、企画・設計・プログラム作成といったソフトウェア開発の上流工程に対する開発支援及び運用・保守、セキュリティ等、テスト工程と親和性の高い関連サービスも提供しております。

上記サービスを提供する各セグメントは以下のとおりです。

エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器等のエンターテインメント向けコンテンツを対象に、以下のサービスを提供しております。

() デバッグ

主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器を対象に、ソフトウェアの不具合をユーザー目線で検出し顧客企業に報告するサービスを提供しております。

(主な関係会社) 株式会社デジタルハーツ

DIGITAL HEARTS USA Inc.

DIGITAL HEARTS (Shanghai) Co., Ltd.

() クリエイティブ

ゲーム開発や2D/3Dグラフィック制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

(主な関係会社) 株式会社フレ임ハーツ

() メディア及びその他

日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営やカスタマーサポート等のサービスを提供しております。

(主な関係会社) Aetas株式会社

株式会社デジタルハーツ

エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズ向けシステムを対象に以下のサービスを提供しております。

() システムテスト

主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するサービスを提供しております。

(主な関係会社) 株式会社デジタルハーツ

株式会社エイネット

DIGITAL HEARTS GNT VIET NAM COMPANY LIMITED

株式会社ZEG (持分法適用会社)

() ITサービス・セキュリティ

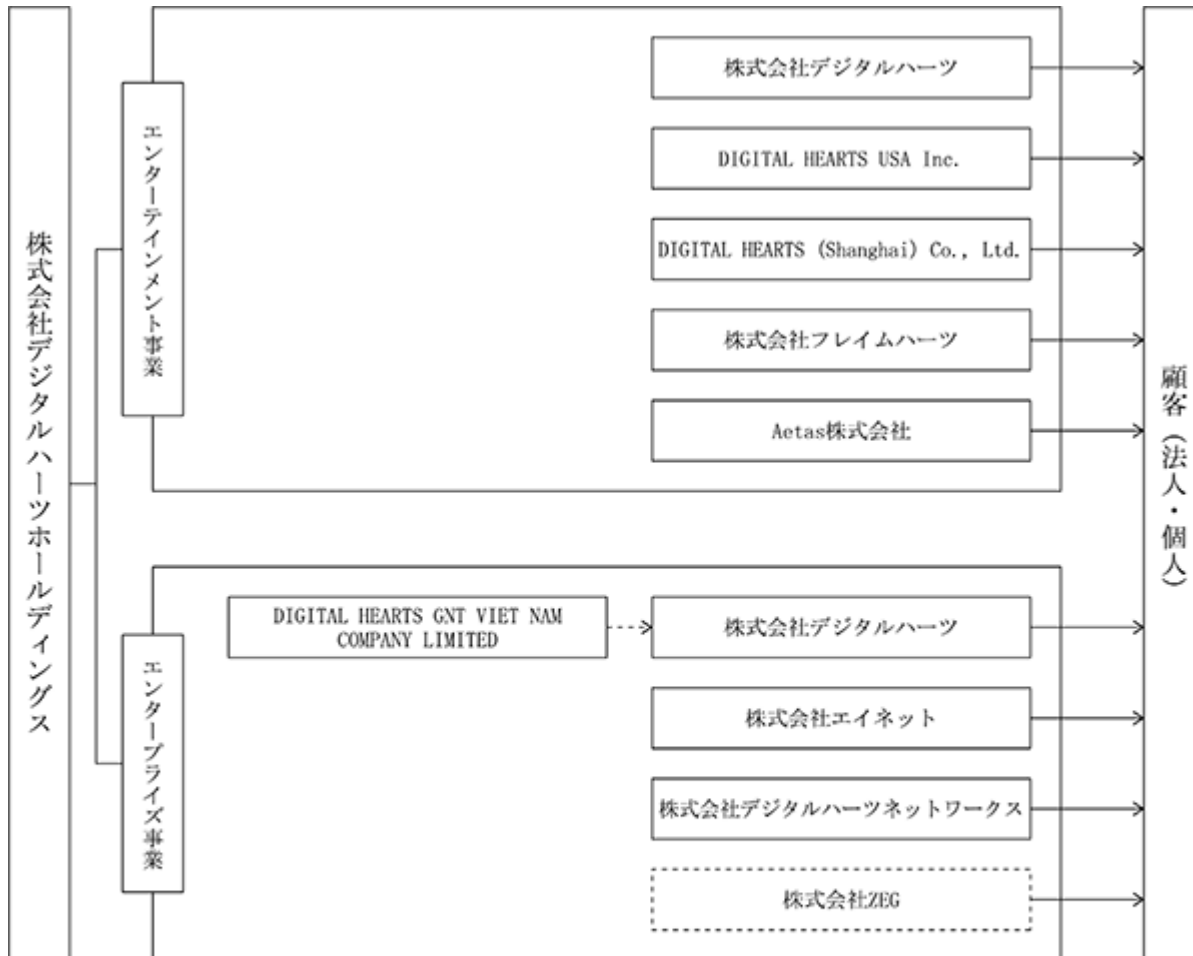
システムの受託開発やITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

(主な関係会社) 株式会社デジタルハーツ

株式会社デジタルハーツネットワークス

[事業系統図]

当社グループの事業の系統図は、以下のとおりであります。



-----> : 内部取引

————> : 外部取引

□ : 連結子会社

□ (dashed) : 持分法適用会社

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

	平成30年3月期 第2四半期 (千円)	平成31年3月期 第2四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	8,263,166	9,333,656	13.0
営業利益	1,003,532	777,640	22.5
経常利益	1,008,813	754,757	25.2
親会社株主に帰属する 四半期純利益	674,390	508,781	24.6

当社グループを取り巻くデジタル関連市場においては、インターネット環境の飛躍的な進展やスマートデバイスの普及拡大等を背景に、コンテンツやサービスの多様化が急速に進んでいます。その一方、各企業においては、その開発及び運営を支えるIT人材が慢性的に不足していることから、ソフトウェアの開発・テスト・プロモーション等の支援サービスを提供している当社グループの収益機会は、今後も引き続き拡大するものと見込んでおります。

このような状況のもと、当社グループでは、「アジアNo.1の総合テスト・ソリューションカンパニー」となることを目指し、主力のエンターテインメント事業においては、デバッグサービスを中心に競争優位性のさらなる向上に努めるとともに、成長分野として位置付けるエンタープライズ事業においては、システムテストサービスを中心に、第二の収益の柱に育てるべく、事業拡大を推進しております。

当第2四半期連結累計期間においては、エンタープライズ事業のITサービス・セキュリティサービスが前年同四半期比2倍以上の成長を実現するなど、好調に推移したことにより、売上高9,333,656千円(前年同四半期比13.0%増)となりました。一方、利益につきましては、エンタープライズ事業において実施した人材をはじめとする積極的な先行投資やエンターテインメント事業におけるアミューズメント機器向けのデバッグサービスの大幅な減収等の影響により、営業利益は777,640千円(前年同四半期比22.5%減)、経常利益は754,757千円(前年同四半期比25.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は508,781千円(前年同四半期比24.6%減)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

	平成30年3月期 第2四半期 (千円)	平成31年3月期 第2四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
売上高	8,263,166	9,333,656	13.0
エンターテインメント事業	7,603,908	7,874,403	3.6
エンタープライズ事業	767,293	1,459,350	90.2
調整額	108,035	97	
営業利益又は営業損失	1,003,532	777,640	22.5
エンターテインメント事業	1,644,510	1,511,692	8.1
エンタープライズ事業	38,961	119,624	
調整額	602,017	614,427	

なお、各セグメントの売上高については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しており、セグメント利益又は損失は、営業利益ベースとなっております。

エンターテインメント事業

当セグメントでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器のデバッグ、ゲームの受託開発、プロモーション活動支援等のサービスを提供しております。

エンターテインメント事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	平成30年3月期 第2四半期 (千円)	平成31年3月期 第2四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
デバッグ	6,596,605	6,393,030	3.1
クリエイティブ	735,440	1,073,291	45.9
メディア及びその他	271,862	408,081	50.1
エンターテインメント事業 合計	7,603,908	7,874,403	3.6

() デバッグ

デバッグサービスでは、主に、コンソールゲーム、モバイルゲーム、アミューズメント機器を対象に、ソフトウェアの不具合をユーザー目線で検出し顧客企業に報告するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、モバイルゲーム向けのサービスにおいて、顧客企業と強固な関係を構築することで、引き続き運営フェーズを中心に増加するデバッグ需要を確実に獲得し、大幅な増収を達成致しました。その一方、アミューズメント機器向けのサービスにおいては、平成30年2月に施行された規制強化の影響により、市場全体が低調に推移しており、各メーカーにおいては、新規則に対応した遊技機の開発が徐々に進んでいるものの、デバッグ需要はこれら新台開発の端境期により大幅に減少致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のデバッグサービスの売上高は6,393,030千円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

() クリエイティブ

クリエイティブサービスでは、ゲーム開発や2D/3Dグラフィック制作等、コンテンツ制作におけるクリエイティブ領域全般にわたる制作サポートサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、技術力の高い人材の確保・育成に注力し、サービス品質の向上に努めた結果、継続的なゲーム開発案件に加え、新規案件の獲得も順調に進み、好調に推移致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のクリエイティブサービスの売上高は1,073,291千円(前年同四半期比45.9%増)となりました。

() メディア及びその他

メディア及びその他サービスでは、日本最大級の総合ゲーム情報サイト「4Gamer.net」等の運営やカスタマーサポートサービス等を提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、主に「4Gamer.net」において、独自取材による付加価値の高い情報のスピーディな配信に努め、メディアとしての価値の向上を図って参りました。また、前期より新たに開始したカスタマーサポートサービスでは、順調に案件を獲得し、好調に推移致しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のメディア及びその他サービスの売上高は408,081千円(前年同四半期比50.1%増)となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエンターテインメント事業の売上高は、7,874,403千円(前年同四半期比3.6%増)となりました。セグメント利益は、アミューズメント機器向けのデバッグサービスの大幅な減収の影響を受け、1,511,692千円(前年同四半期比8.1%減)となりました。

エンタープライズ事業

当セグメントでは、主に、エンタープライズシステムを対象とするシステムテスト及び受託開発サービスや、ITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

エンタープライズ事業におけるサービス別の売上高は以下のとおりであります。

	平成30年3月期 第2四半期 (千円)	平成31年3月期 第2四半期 (千円)	前年同四半期 増減率 (%)
システムテスト	345,512	545,865	58.0
ITサービス・セキュリティ	421,781	913,484	116.6
エンタープライズ事業 合計	767,293	1,459,350	90.2

() システムテスト

システムテストサービスでは、主に、エンタープライズシステムの不具合を検出するサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、顧客ニーズを的確に捉えたサービスの拡充を図るとともに、積極的な営業活動を展開することで、新規顧客企業の開拓及び既存顧客との取引拡大を実現致しました。また、医療系システムのテストに強みを持つ株式会社エネットの子会社化や、テストエンジニアの教育に強みを持つバルテス株式会社等、他社とのアライアンスの積極的な活用を通じ、サービス品質の要となる上流エンジニアの確保・育成に努めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のシステムテストサービスの売上高は545,865千円(前年同四半期比58.0%増)と大幅な増収を達成致しました。

() ITサービス・セキュリティ

ITサービス・セキュリティサービスでは、システムの受託開発やITサポート、セキュリティ等のサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間は、東日本電信電話株式会社との協業により、ネットワーク回線の開通からセキュリティ運用までワンストップで提供できる体制を構築するとともに、米国セキュリティベンチャー2社との協業等を通じ、新サービスの拡充に努めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間のITサービス・セキュリティサービスの売上高は913,484千円(前年同四半期比116.6%増)と好調に推移致しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間のエンタープライズ事業の売上高は、1,459,350千円(前年同四半期比90.2%増)と前年同四半期比約2倍の成長を実現致しました。セグメント損失は、専門人材をはじめとする積極的な投資を実施したことにより、119,624千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産の残高は6,653,786千円となり、前連結会計年度末における流動資産6,732,753千円に対し、78,966千円の減少(前期比1.2%減)となりました。

これは、主として現金及び預金が126,975千円減少したことによるものであります。

固定資産の残高は2,769,425千円となり、前連結会計年度末における固定資産1,842,533千円に対し、926,891千円の増加(前期比50.3%増)となりました。

これは、主として、のれんが303,565千円増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債の残高は3,708,789千円となり、前連結会計年度末における流動負債3,929,183千円に対し、220,394千円の減少(前期比5.6%減)となりました。

固定負債の残高は1,177,536千円となり、前連結会計年度末における固定負債1,075,971千円に対し、101,565千円の増加(前期比9.4%増)となりました。

(純資産)

純資産の残高は4,536,886千円となり、前連結会計年度末における純資産3,570,132千円に対し、966,754千円の増加(前期比27.1%増)となりました。

これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が508,781千円増加し、自己株式を処分したことにより純資産が93,127千円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、3,732,381千円となり、前連結会計年度末における資金3,894,356千円に対し、161,975千円の減少となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は315,494千円(前年同四半期は858,181千円の収入)となりました。

これは、主として税金等調整前四半期純利益734,133千円等の資金増加項目が、法人税等の支払額243,769千円等の資金減少項目を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は449,629千円(前年同四半期は332,326千円の支出)となりました。

これは、主として子会社株式の取得による支出309,972千円及び事業譲受による支出96,887千円等の資金減少項目によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は40,081千円(前年同四半期は152,831千円の支出)となりました。

これは、主として配当金の支払額131,692千円等の資金減少項目によるものであります。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発活動の金額は959千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

事業の特性上、該当事項はありません。

受注実績

当第2四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同四半期比 (%)
エンターテインメント事業 クリエイティブ	1,099,796	109.7	298,670	62.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループの「エンターテインメント事業」に含まれる「デバッグ」、「メディア及びその他」及び「エンタープライズ事業」は、受注から役務提供までの所要日数が短く、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しています。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
		金額(千円)	前年同四半期比(%)
エンターテインメント 事業	デバッグ	6,393,030	96.9
	クリエイティブ	1,073,291	145.9
	メディア及びその他	408,081	150.1
	小計	7,874,403	103.6
エンタープライズ 事業	システムテスト	545,768	158.0
	ITサービス・セキュリティ	913,484	291.2
	小計	1,459,253	221.3
合 計		9,333,656	113.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当第2四半期連結累計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社スクウェア・エニックス	1,325,332	16.0	1,175,044	12.5
株式会社ディー・エヌ・エー	917,037	11.1	-	-

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

国内子会社

当社の連結子会社である株式会社デジタルハーツの笹塚Lab.の改修に伴い、以下の設備を取得致しました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)		
				建物	工具、器具 及び備品	合計
株式会社デジタルハーツ	笹塚Lab. (東京都新宿区)	エンターテインメント 事業	デバッグ ルーム	-	26,745	26,745

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	76,800,000
計	76,800,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,890,800	23,890,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	23,890,800	23,890,800		

- (注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。
2. 提出日現在の発行数には、平成30年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年7月1日～ 平成30年9月30日		23,890,800		300,686		300,686

(5) 【大株主の状況】

平成30年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
宮澤 栄一	東京都港区	7,037,189	32.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,842,000	17.56
A - 1 合同会社	東京都港区六本木3丁目3番16号	1,278,200	5.84
A & G 共創投資第1号投資事業有限責任組合	東京都新宿区高田馬場2丁目14番2号	1,095,983	5.01
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS- UNITED KINGDOM (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	700,000	3.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	380,800	1.74
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFG証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	377,600	1.72
若狭 泰之	東京都杉並区	340,000	1.55
DANSKE BANK CLIENTS, UCITS (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	HOLMENS KANAL 2-12, 1092 COPENHAGEN K DENMARK (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	171,100	0.78
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	137,464	0.62
計		15,360,336	70.21

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,125,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	170,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	151,700株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	30,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	201,400株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口6)	80,100株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	3,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	79,400株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	380,800株

2. 上記のほかに当社所有の自己株式2,016,206株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,016,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,868,700	218,687	株主としての権利内容に制限のない 標準となる株式
単元未満株式	普通株式 5,900		
発行済株式総数	23,890,800		
総株主の議決権		218,687	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式6株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社デジタルハーツホールディングス	東京都新宿区西新宿三丁目20番2号	2,016,200		2,016,200	8.43
計		2,016,200		2,016,200	8.43

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,894,356	3,767,381
受取手形及び売掛金	2,480,648	2,500,177
たな卸資産	1 14,924	1 32,660
その他	357,228	370,965
貸倒引当金	14,404	17,397
流動資産合計	6,732,753	6,653,786
固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	473,564	477,728
無形固定資産		
のれん	150,368	453,933
その他	136,486	169,024
無形固定資産合計	286,854	622,957
投資その他の資産		
投資有価証券	268,293	913,330
その他	814,095	755,559
貸倒引当金	274	151
投資その他の資産合計	1,082,114	1,668,738
固定資産合計	1,842,533	2,769,425
資産合計	8,575,286	9,423,211
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,600,000	1,700,000
未払費用	986,180	793,549
未払法人税等	259,408	303,617
賞与引当金	64,227	117,580
その他	1,019,367	794,040
流動負債合計	3,929,183	3,708,789
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	1,017,200	1,017,200
その他	58,771	160,336
固定負債合計	1,075,971	1,177,536
負債合計	5,005,154	4,886,325

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,686	300,686
資本剰余金	331,729	366,598
利益剰余金	5,113,524	5,480,830
自己株式	2,405,036	2,311,908
株主資本合計	3,340,904	3,836,206
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,679	466,704
為替換算調整勘定	25,972	28,820
その他の包括利益累計額合計	28,652	495,524
新株予約権		13,363
非支配株主持分	200,575	191,791
純資産合計	3,570,132	4,536,886
負債純資産合計	8,575,286	9,423,211

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	8,263,166	9,333,656
売上原価	5,784,605	6,680,661
売上総利益	2,478,561	2,652,995
販売費及び一般管理費	1 1,475,029	1 1,875,355
営業利益	1,003,532	777,640
営業外収益		
受取利息	400	38
投資事業組合運用益	5,952	1,335
助成金収入	5,462	18,996
その他	4,996	1,518
営業外収益合計	16,812	21,888
営業外費用		
支払利息	1,475	1,372
持分法による投資損失	1,655	4,127
為替差損	597	1,620
支払手数料		12,899
自己株式取得費用	6,092	
和解金		24,041
その他	1,710	709
営業外費用合計	11,531	44,771
経常利益	1,008,813	754,757
特別利益		
固定資産売却益	2,112	
投資有価証券売却益		30,634
特別利益合計	2,112	30,634
特別損失		
事務所移転費用		8,492
事業整理損	2 25,358	
事業撤退損		3 42,767
特別損失合計	25,358	51,259
税金等調整前四半期純利益	985,567	734,133
法人税、住民税及び事業税	342,815	253,921
法人税等調整額	4,774	24,909
法人税等合計	338,040	229,011
四半期純利益	647,526	505,121
非支配株主に帰属する当期純損失()	26,863	3,660
親会社株主に帰属する四半期純利益	674,390	508,781

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	647,526	505,121
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,448	464,024
為替換算調整勘定	4,103	2,683
その他の包括利益合計	1,655	466,708
四半期包括利益	649,181	971,829
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	675,425	975,654
非支配株主に係る四半期包括利益	26,243	3,825

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	985,567	734,133
減価償却費	108,273	64,685
のれん償却額	37,743	50,864
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,017	2,773
賞与引当金の増減額(は減少)	9,910	34,984
受取利息及び受取配当金	400	38
事務所移転費用		8,492
事業整理損	25,358	
事業撤退損		42,767
株式報酬費用	37,199	69,198
支払利息	1,475	1,372
為替差損益(は益)	2,326	394
持分法による投資損益(は益)	1,655	4,127
投資事業組合運用損益(は益)	5,952	1,335
固定資産売却損益(は益)	2,112	
売上債権の増減額(は増加)	238,950	10,843
たな卸資産の増減額(は増加)	3,005	17,440
投資有価証券売却損益(は益)		30,634
和解金		24,041
未払金の増減額(は減少)	25,706	190,961
未払費用の増減額(は減少)	177,437	222,221
未払消費税等の増減額(は減少)	33,447	21,068
その他の流動資産の増減額(は増加)	26,008	8,653
その他の流動負債の増減額(は減少)	191,520	15,206
その他	17,032	19,400
小計	927,652	569,438
利息及び配当金の受取額	397	38
利息の支払額	1,475	1,372
法人税等の支払額	348,848	243,769
法人税等の還付額	290,979	8,361
事務所移転費用の支払額		8,492
事業整理損の支払額	10,523	
事業撤退損の支払額		8,709
営業活動によるキャッシュ・フロー	858,181	315,494
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	75,963	36,816
有形固定資産の売却による収入	2,112	
無形固定資産の取得による支出	10,706	81,680
投資有価証券の取得による支出	108,734	
投資有価証券の売却による収入		30,634
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		309,972
事業譲受による支出		96,887
投資事業組合からの分配による収入	7,800	11,880
敷金及び保証金の差入による支出	184,331	10,097
敷金及び保証金の回収による収入	37,462	43,290
その他	34	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	332,326	449,629

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,000,000	1,200,000
短期借入金の返済による支出	1,000,000	1,100,000
長期借入金の返済による支出	33,460	
非支配持分の出資による収入	45,000	
配当金の支払額	132,787	131,692
非支配株主への配当金の支払額	20,034	20,034
非支配株主への清算分配金の支払額		1,919
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	10,389	
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入		1,400
リース債務の返済による支出	1,160	1,199
新株予約権の発行による収入		13,363
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,831	40,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,083	2,246
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	361,939	171,970
現金及び現金同等物の期首残高	3,344,688	3,894,356
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		9,994
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,706,628	1 3,732,381

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間において、システムテスト事業を展開する株式会社エイネット及び、ベトナムにおける新規事業立ち上げを目的として新たに設立したDIGITAL HEARTS GNT VIET NAM COMPANY LIMITEDの2社を株式取得により子会社化したため、連結の範囲に含めております。

また、非連結子会社としておりました株式会社デジタルハーツネットワークスにつきましては、重要性が増したため、当第2四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

当社の連結子会社であったEVO Japan 実行委員会有限責任事業組合は、組合契約期間が満了し、当第2四半期連結会計期間において清算手続きが完了したため、連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
商品	1,042千円	4,450千円
仕掛品	7,888千円	24,762千円
貯蔵品	5,992千円	3,448千円
合計	14,924千円	32,660千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
給与手当	460,546千円	578,643千円
賞与引当金繰入額	23,373千円	21,389千円
貸倒引当金繰入額	4,017千円	2,773千円

2 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

事業整理損の内容は次のとおりであります。

DIGITAL Hearts (Thailand) Co., Ltd.及びDIGITAL Hearts Korea Co., Ltd.の撤退に伴い、事業整理損を計上しております。主な内容は、事務所閉鎖費用21,714千円、減損損失3,644千円であります。

3 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

事業撤退損の内容は次のとおりであります。

DIGITAL HEARTS USA Inc.のデバッグ事業撤退に伴い、事業撤退損を計上しております。主な内容は、旧事務所地代家賃32,938千円、減損損失7,183千円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金	3,706,628千円	3,767,381千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	35,000千円
現金及び現金同等物	3,706,628千円	3,732,381千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	131,685	6.00	平成29年3月31日	平成29年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	119,863	5.50	平成29年9月30日	平成29年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

平成29年2月17日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施致しました。この取得により自己株式は、347,083千円増加しております。また、平成29年7月21日開催の取締役会において、当社の取締役に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を82,482株処分を行うことを決議し、実施致しました。自己株式が94,579千円減少し、資本剰余金が54,218千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の残高は、資本剰余金332,610千円、自己株式2,405,036千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月11日 取締役会	普通株式	130,760	6.00	平成30年3月31日	平成30年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年11月9日 取締役会	普通株式	142,184	6.50	平成30年9月30日	平成30年12月5日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

平成30年7月20日開催の取締役会において、当社の取締役等に対する譲渡制限付株式報酬として自己株式を81,216株処分を行うことを決議し、実施致しました。自己株式が93,127千円減少し、資本剰余金が34,869千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の残高は、資本剰余金366,598千円、自己株式2,311,908千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損益計算書計上額 (注)2
	エンターテインメント事業	エンタープライズ事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,603,908	659,258	8,263,166	8,263,166		8,263,166
セグメント間の内部売上高又は振替高		108,035	108,035	108,035	108,035	
計	7,603,908	767,293	8,371,202	8,371,202	108,035	8,263,166
セグメント利益又は損失()	1,644,510	38,961	1,605,549	1,605,549	602,017	1,003,532

- (注) 1. セグメント利益の調整額 602,017千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	エンターテイン メント事業	エンタープライ ズ事業	計			
売上高						
外部顧客への売 上高	7,874,403	1,459,253	9,333,656	9,333,656		9,333,656
セグメント間の 内部売上高又は 振替高		97	97	97	97	
計	7,874,403	1,459,350	9,333,753	9,333,753	97	9,333,656
セグメント利益 又は損失()	1,511,692	119,624	1,392,068	1,392,068	614,427	777,640

(注) 1. セグメント利益の調整額 614,427千円は、主に報告セグメントに帰属していない一般管理費等の全社費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の取得による資産の著しい増加)

当第2四半期連結会計期間において、株式取得により株式会社エイネットを子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「エンタープライズ事業」のセグメント資産が437,784千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、管理体制の強化を目的とした会社組織の変更に伴い、報告セグメントを従来の「デバッグ事業」、「メディア事業」、「クリエイティブ事業」、「その他の事業」から、「エンターテインメント事業」、「エンタープライズ事業」の2区分に変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「エンタープライズ事業」において、当第2四半期連結会計期間に株式会社エイネットの株式取得により同社を子会社化したことに伴い発生したのれんの額は、当第2四半期連結累計期間において254,429千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社エイネット
事業の内容 ソフトウェア第三者検証、評価検証サービス
ソフトウェア・システム開発及び保守運用サービス

企業結合を行った主な理由

被取得企業が有するシステムテスト分野のノウハウ及び、人材を確保し、事業の拡大を図るため。

企業結合日

平成30年8月31日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権の比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成30年9月1日から平成30年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	400,000千円
取得原価		400,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

254,429千円

発生原因

主として株式会社エイネットは特に、医療機器検証の分野でテスト事業の豊富な実績を保有しており、開発案件の売上拡大、事業基盤の強化を構築することによって期待される超過収益力であります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	31円02銭	23円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	674,390	508,781
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	674,390	508,781
普通株式の期中平均株式数(株)	21,740,687	21,813,349
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円88銭	22円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	827,059	827,059
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成30年5月16日開催の取締役会に基づく第4回新株予約権 新株予約権の個数 20,000個 (普通株式 2,000,000株) 平成30年5月16日開催の取締役会に基づく第5回新株予約権 新株予約権の個数 14,000個 (普通株式 1,400,000株) 平成30年5月16日開催の取締役会に基づく第6回新株予約権 新株予約権の個数 6,800個 (普通株式 680,000株)

2 【その他】

第6期（平成30年4月1日から平成31年3月31日まで）中間配当について、平成30年11月9日開催の取締役会において、平成30年9月30日の株主名簿に記載された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	142,184千円
1株当たりの金額	6円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年11月9日

株式会社デジタルハーツホールディングス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 本	貴 子	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	野 田	智 也	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤	映	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社デジタルハーツホールディングスの平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年7月1日から平成30年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社デジタルハーツホールディングス及び連結子会社の平成30年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。